

財団法人・秋田経済研究所（新開卓理事長）は、創立30周年記念特集号「あきた経済 秋田県産業・経済の課題と展望」を発刊した。過去10年間の調査・研究を紹介するとともに、新たに本県産業の活性化に向けた

## 秋田経済研究所

提言などを盛り込んだ。

特集号は2部構成。1部では研究所がこれまで発表

した調査レポートのほか、県内主要産業についての現状分析と将来展望についての考察を新たに盛り込んだ。2部には県内の企業経

# 産業活性化へ 6業種に提言

営者による寄稿などを紹介している。

提言で取り上げているのは、▽農業▽製造業▽サービス業▽観光関連産業▽資源リサイクル産業▽対岸貿易の6業種・分野。本県主力の電子部品デバイスについては、韓国や台湾との競争が激しくなる中、エコ



AKITA ECONOMIC REPORT 2008

あきた経済

RESEARCH INSTITUTE

編集・発行：あきた経済研究所

「秋田県産業・経済の課題と展望」

© 秋田経済研究所

秋田経済研究所が発刊した30周年記念特集号

## 30周年記念特集号を発刊

カーなど成長分野へ参入する重要性を指摘。また東北に自動車産業が集積している現状を踏まえ、「電子部品との相乗効果が期待される」として、輸送用機械を産業の柱に育成するよう提言している。

同研究所は1979年、本県初の民間シンクタンクとして秋田銀行が設立。県内経済に関する調査分析などを行っている。

特集号はB5判、146ページ。630円。問い合わせは同研究所 ☎018・863・5561

（藤原佐知子）